

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	54,969	34,165	17,457	9,989	70,033
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,839	117	474	129	2,049
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	461	106	70	217	335
純資産額(百万円)	-	-	14,149	13,699	13,938
総資産額(百万円)	-	-	50,495	40,436	48,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	535.56	519.03	528.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.68	4.09	2.70	8.32	12.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.7	33.5	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,697	295	-	-	4,743
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	834	1,650	-	-	1,719
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	208	366	-	-	882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,857	6,120	7,109
従業員数(人)	-	-	1,041	1,052	1,064

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 第4期第3四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期第3四半期連結累計期間、第4期第3四半期連結会計期間及び第5期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,052	(136)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	500	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
基礎工事関連事業 コンクリート杭(百万円)	3,003	55.3
その他事業(百万円)	10	41.2
合計(百万円)	3,013	55.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎工事関連事業 コンクリート杭	5,735	54.2	6,243	53.2
鋼管杭	1,008	56.7	1,563	73.6
場所打杭	1,627	100.7	1,826	115.4
その他事業	24	32.1	36	31.9
合計	8,396	59.7	9,668	62.1

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
基礎工事関連事業 コンクリート杭(百万円)	7,550	56.9
鋼管杭(百万円)	1,277	71.8
場所打杭(百万円)	1,135	48.3
その他事業(百万円)	26	52.9
合計(百万円)	9,989	57.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、経済対策の効果や在庫調整の進展、中国等の経済状況の好転を背景とした輸出、生産の増加等から景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの見方もあるものの、設備投資の抑制、厳しい雇用・所得環境に加えデフレの進行等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは工場2箇所の閉鎖を実施するなど、事業の効率化に取り組むとともに、徹底的な経費節減に努める一方、顧客から信頼される工事体制の確立、顧客本位の営業体制確立に向けた職員の能力開発、工物品質向上のための設計技術力の底上げ等、地道な努力を続けて参りました。しかしながら、日本経済の低迷の影響は建設業界に特に厳しく、需要の大幅な減退の下、価格競争が一段と激化する展開となっています。

この結果、売上高は99億89百万円（前年同期比42.8%減）と大幅な減収となりました。一方、利益面でも販売費及び一般管理費の削減に努めたものの減収の影響は大きく、営業損失は1億88百万円（前年同期は営業利益3億95百万円）、経常損失は1億29百万円（前年同期は経常利益4億74百万円）、四半期純損失は2億17百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は61億20百万円となり、第2四半期連結会計期間末より3億57百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動において使用した資金は、4億21百万円（前年同期は6億65百万円の獲得）となりました。この要因は、減価償却費の計上によって3億99百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失の計上2億69百万円、未成工事受入金の減少1億92百万円、法人税等の支払い4億6百万円などにより減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動において使用した資金は、2億40百万円（前年同期は3億3百万円の使用）となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備の取得などによる有形固定資産取得による支出2億5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動において得られた資金は、3億5百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。この要因は借入金の返済によって6億40百万円減少したものの、コミット型シンジケートローン契約に基づく資金調達によって長期借入金が10億円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81億13百万円減少し404億36百万円となりました。主な要因は、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少56億32百万円、未成工事支出金や製品など、たな卸資産の減少14億81百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ78億74百万円減少し267億36百万円となりました。主な要因は、コミット型シンジケートローン契約に基づく資金調達や、リース債務が増加したことによって有利子負債が17億8百万円増加しましたが、売上高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少26億96百万円、ファクタリング未払金の減少43億15百万円などによるものであります。

純資産は、当四半期純損失計上による減少1億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億85百万円、配当金の支払いによる減少3億12百万円等の結果、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し136億99百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	26,151,292	-	2,815	-	4,832

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,077,900	260,729	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	260,729	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	68,700	-	68,700	0.26
計	-	68,700	-	68,700	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	335	295	381	344	332	316	297	249	240
最低(円)	275	274	292	290	265	264	221	215	219

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	専務取締役	施工本部長	小林 豊彦	平成21年12月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,220	7,259
受取手形及び売掛金	3 13,110	18,742
未成工事支出金	1,305	2,040
商品及び製品	2,367	2,977
原材料及び貯蔵品	531	667
その他	690	1,201
貸倒引当金	99	221
流動資産合計	24,125	32,668
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,842	4,817
その他(純額)	8,344	8,076
有形固定資産合計	1 13,187	1 12,893
無形固定資産		
のれん	223	247
その他	311	326
無形固定資産合計	535	574
投資その他の資産		
その他	2,971	3,154
貸倒引当金	395	754
投資その他の資産合計	2,576	2,399
固定資産合計	16,299	15,867
繰延資産	11	13
資産合計	40,436	48,549

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,313	7,009
ファクタリング未払金	3 7,671	11,986
短期借入金	1,437	1,560
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,238
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	39	724
賞与引当金	-	422
その他	1,272	2,444
流動負債合計	16,728	25,686
固定負債		
社債	560	710
長期借入金	3,972	3,325
退職給付引当金	218	172
役員退職慰労引当金	162	121
負ののれん	1,578	1,799
その他	3,515	2,795
固定負債合計	10,008	8,924
負債合計	26,736	34,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	6,453	6,873
自己株式	50	50
株主資本合計	13,567	13,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	215
評価・換算差額等合計	30	215
少数株主持分	162	167
純資産合計	13,699	13,938
負債純資産合計	40,436	48,549

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	54,969	34,165
売上原価	47,234	29,420
売上総利益	7,734	4,744
販売費及び一般管理費	¹ 6,162	¹ 4,832
営業利益又は営業損失()	1,572	87
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	30	18
負ののれん償却額	221	221
その他	131	178
営業外収益合計	389	420
営業外費用		
支払利息	96	138
その他	27	77
営業外費用合計	123	215
経常利益	1,839	117
特別利益		
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	115
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	² 78
償却債権取立益	-	20
特別利益合計	29	215
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	128	28
投資有価証券評価損	671	118
災害による損失	-	5
その他	-	10
特別損失合計	803	164
税金等調整前四半期純利益	1,065	169
法人税等	³ 601	³ 281
少数株主利益又は少数株主損失()	2	5
四半期純利益又は四半期純損失()	461	106

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,457	9,989
売上原価	15,086	8,674
売上総利益	2,371	1,315
販売費及び一般管理費	¹ 1,976	¹ 1,503
営業利益又は営業損失()	395	188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	4
負ののれん償却額	73	73
その他	37	66
営業外収益合計	125	145
営業外費用		
支払利息	32	45
減価償却費	-	24
その他	13	17
営業外費用合計	46	86
経常利益又は経常損失()	474	129
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	6
償却債権取立益	-	4
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	99	20
投資有価証券評価損	484	118
その他	-	10
特別損失合計	584	151
税金等調整前四半期純損失()	109	269
法人税等	² 43	² 54
少数株主利益	4	2
四半期純損失()	70	217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,065	169
減価償却費	1,106	1,152
社債発行費償却	2	2
のれん及び負ののれん償却額	197	197
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	481
賞与引当金の増減額(は減少)	177	422
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	41
受取利息及び受取配当金	37	21
支払利息	96	138
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	671	118
有形固定資産除却損	128	28
有形固定資産売却損益(は益)	26	2
災害損失	-	5
売上債権の増減額(は増加)	3,617	5,632
たな卸資産の増減額(は増加)	379	1,481
仕入債務の増減額(は減少)	1,561	2,696
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	4,900	3,213
未成工事受入金の増減額(は減少)	400	86
未払消費税等の増減額(は減少)	204	182
その他	6	66
小計	2,954	1,581
利息及び配当金の受取額	36	21
利息の支払額	92	132
災害損失の支払額	-	87
法人税等の支払額	201	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	30
定期預金の払戻による収入	250	80
有形固定資産の取得による支出	1,236	2,282
有形固定資産の売却による収入	580	735
固定資産の除却による支出	-	9
無形固定資産の取得による支出	24	17
投資有価証券の取得による支出	170	106
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	10	38
貸付金の回収による収入	27	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	1,650

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145	122
長期借入れによる収入	400	2,395
長期借入金の返済による支出	998	1,290
社債の発行による収入	684	-
社債の償還による支出	80	150
リース債務の返済による支出	46	152
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	312	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,654	989
現金及び現金同等物の期首残高	3,202	7,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857	6,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は901百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は100百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」、また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,367百万円、342百万円、188百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は4,806百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は2百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員従業員給与	2,750百万円	賞与引当金繰入額	135	退職給付費用	67	役員退職慰労引当金繰入額	53	貸倒引当金繰入額	496	研究開発費	363	のれん償却額	23	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ373百万円及び294百万円であります。</p> <p>3 同左</p>	役員従業員給与	2,441百万円	賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	80	役員退職慰労引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	3	研究開発費	239	のれん償却額	23
役員従業員給与	2,750百万円																												
賞与引当金繰入額	135																												
退職給付費用	67																												
役員退職慰労引当金繰入額	53																												
貸倒引当金繰入額	496																												
研究開発費	363																												
のれん償却額	23																												
役員従業員給与	2,441百万円																												
賞与引当金繰入額	-																												
退職給付費用	80																												
役員退職慰労引当金繰入額	45																												
貸倒引当金繰入額	3																												
研究開発費	239																												
のれん償却額	23																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給与</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員従業員給与	869百万円	賞与引当金繰入額	135	退職給付費用	25	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	12	研究開発費	131	のれん償却額	7	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給与</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	役員従業員給与	782百万円	賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	27	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	43	のれん償却額	7
役員従業員給与	869百万円																												
賞与引当金繰入額	135																												
退職給付費用	25																												
役員退職慰労引当金繰入額	13																												
貸倒引当金繰入額	12																												
研究開発費	131																												
のれん償却額	7																												
役員従業員給与	782百万円																												
賞与引当金繰入額	-																												
退職給付費用	27																												
役員退職慰労引当金繰入額	15																												
貸倒引当金繰入額	0																												
研究開発費	43																												
のれん償却額	7																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,117	現金及び預金勘定 6,220
預入期間が3か月を超える定期預金 260	預入期間が3か月を超える定期預金 100
現金及び現金同等物 4,857	現金及び現金同等物 6,120

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,151千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 68千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	312	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)基礎工事関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	519.03円	1株当たり純資産額	528.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 17.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 4.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	461	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	461	106
期中平均株式数(千株)	26,082	26,082

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額() 2.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 8.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失()(百万円)	70	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	70	217
期中平均株式数(千株)	26,082	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。